

富山県医労連

いろいろれん

主な記事
 ○介護報酬引き下げ
 断固反対
 ○介護交流集会の
 ご案内

2015
1
NO3
 2015. 1.13

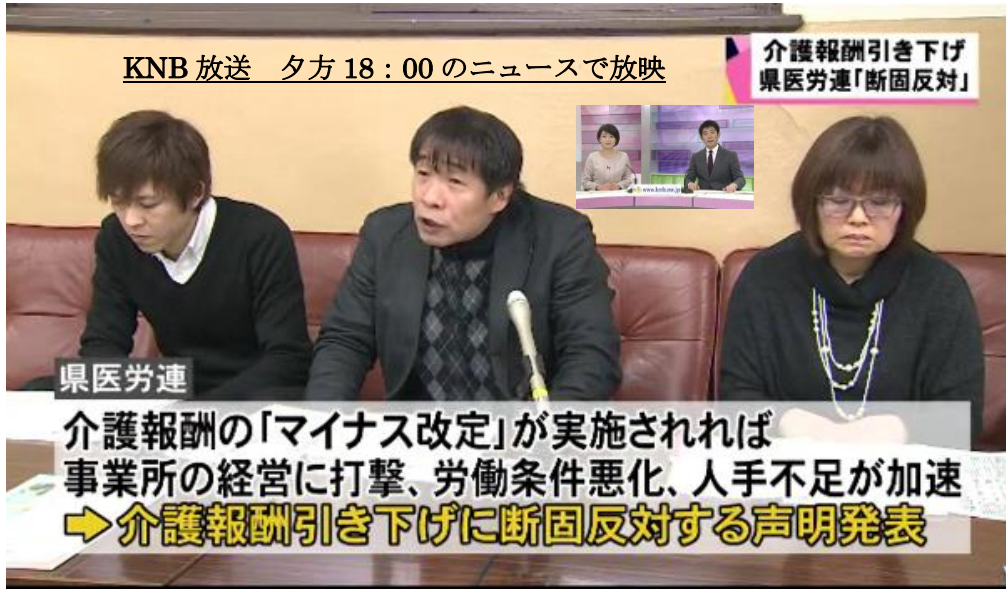
発行 富山県医労連書記局 〒931-8313 富山市豊田町 1-1-8 Tel&FAX076-441-7360
 E-MAIL toyamakenirouren@dream.ocn.ne.jp

▼介護現場は深刻な人手不足！介護報酬引き上げこそ解決への道。引き下げは真逆の方向。富山県医労連県庁で記者会見 81通の団体署名国に提出 1/11 麻生財務相と塩崎厚労相の閣僚折衝で介護報酬 2.27%引き下げ決定

■介護職の有効求人倍率

全職業の全国平均	1.02
介護職の全国平均	2.42
北海道	1.76
青森県	1.64
岩手県	1.71
宮城県	2.56
秋田県	1.35
山形県	2.12
福島県	2.82
茨城県	2.88
栃木県	2.02
群馬県	2.53
埼玉県	2.45
千葉県	3.04
東京都	4.34
神奈川県	2.76
新潟県	2.00
富山県	2.99
石川県	2.47
福井県	2.33
山梨県	1.91
長野県	1.95
岐阜県	3.50
静岡県	2.91
愛知県	3.96
三重県	2.63
滋賀県	1.93
京都府	2.34
大阪府	2.77
兵庫県	2.53
奈良県	2.88
和歌山県	1.82
鳥取県	1.20
島根県	1.49
岡山県	2.39
広島県	2.32
山口県	2.13
徳島県	2.41
香川県	2.66
愛媛県	2.12
高知県	1.41
福岡県	1.94
佐賀県	1.46
長崎県	1.37
熊本県	1.66
大分県	1.27
宮崎県	1.58
鹿児島県	1.34
沖縄県	1.29

（厚生労働省まとめ。求職者1人に対する求人数を示す。パートも含め、継続して働く人が対象。2014年10月現在）



県医労連
**介護報酬の「マイナス改定」が実施されれば
 事業所の経営に打撃、労働条件悪化、人手不足が加速
 →介護報酬引き下げに断固反対する声明発表**

実質4.48%の大幅引き下げ
政府の役割放棄は許せない！
断固抗議し緊急再改定を求める。

富山県医労連は、1月8日 県内の介護施設から半月余りの間に寄せられた「介護報酬引き下げ断固反対」の団体署名81通を、日本医労連を通じて、塩崎厚生労働大臣等に提出しました。9日には声明を発表し、大浦執行委員長（独立行政法人国立病院機構北陸病院看護師）、渡辺書記次長（日本医労連介護対策委員・デイケア勤務・介護福祉士）とやま虹の会労働組合高田執行委員長（老人保健施設勤務・介護福祉士）が、県庁内で記者会見を行いました。夕方のニュースでKNB・NHKが放映。翌日、北日本新聞・北陸中日新聞が記事を掲載。

富山県医労連声明骨子

現在多くの介護事業所では、人材確保が困難を極め、深刻な人手不足の状態が続いている。

人手不足は

介護の質に直結

人手不足は介護の質に直結するからこそ、早く解決をしなければならぬ。介護福祉士の学校も定員割れの状況*P2。

富山県の介護の有効求人倍率2.99

1月5日の朝日新聞によると全産業有効求人倍率の全国平均は

深刻な人手不足・離職率が低いという原因は、「劣悪な労働環境」と『全産業平均より9万円低い低賃金』がある。*P2
 政府は2025年までに、介護職員を毎年10万人増やし、10年間で100万人増やす事が必要であるとされている。（富山に置き換えると毎年約1000人、2025年まで1万人増やさなければならぬ。）
 介護報酬引き下げは、それと真逆の方向である。

原因は「低い賃金」と「劣悪な労働環境」

1. 02。介護職は2. 42。富山県2. 99は、東京都4. 34 愛知3. 96等に比べたら低い。北陸3県の中では低い方ではない。（1人の求職者に3介護事業所から求人がある）

政府試算 2025年まで新たに必要となる介護従事者数100万人(毎年1万人)

そうすると富山では約1万人(毎年1000人)増やさないと



1月5日付朝日新聞から

*県内養成学校定員割れ状況

学校名	所在地	定員	入学者数 H26年4月
富山短期大学福祉学科	富山市 願海寺	70	44名
富山医療福祉専門学校介護福祉学科	滑川市 柳原	40	15名
北陸ビジネス福祉専門学校介護福祉学科	富山市 西中野本町	40	31名
富山福祉短期大学社会福祉学科	射水市 三ヶ 579	40	36名

*全労連で行った介護労働者アンケートから

主に全労連傘下組合介護労働者対象 2013.10月
(施設 6369人・ヘルパー3989人)

全産業平均月額賃金(厚労省調査)	297700円
施設で働く介護労働者月額賃金	207795円
ヘルパー月額賃金	180204円

*都市部は時間給1000円以上が7割を占めたのに対し、地方では時間給1000円未満が7割を超えたなど地域間格差が大きい事も明らかになった。
*人員配置が不十分で1人で長時間夜勤をこなさなければならないなど深刻な実態も明らかになった。
*25%が公休を予定通りとれない(特に夜勤のある職場でとれない)
*年休を全く取れないと答えた人2割
*長時間夜勤を負担に感じる人は7割。夜勤を辞めたいと思う理由①長時間夜勤がつらい40% ②夜間利用者が急変した時の対応が不安44%
*やりがいを感じる人が7割だが、そのうち47%の人が辞めたいと答えその理由として賃金が安いから45%、仕事が忙しすぎる40%、体力が続かない30%となっている。

今回署名に付随して寄せられた声も紹介する。
「介護職員・施設職員を守ってください。介護報酬引き下げ↓人員不足↓処遇低下と悪の連鎖を認めろるわけにはいきませぬ。」
「介護の現場の人手不足は深刻です。介護を必要とする人の地域での見守りも人間関係が希薄になつていて、現在は困難です。介護の専門家をもつて、介護報酬引き下げに賛同し、介護報酬引き下げを許すわけにはいきませぬ。」



富山県医労連も加盟する「とやまの医療と福祉と年金を良くする会」が9日自民田畑氏に申し入れ。
藤田良久所長に要請書を手渡し私たちの思いを託す。

田畑裕明氏：厚生労働委員会所属 衆議院議員
8日厚生労働委員会は、麻生財務大臣に介護報酬引き下げ反対の申し入れを行った。

1月7日と9日には、富山県医労連も加盟する「とやまの医療と福祉と年金を良くする会」が、富山県選出の国会議員(自民田畑氏・共産藤野氏)に要請を行いました。田畑氏も所属する厚生労働委員会が、麻生財務大臣に引き下げ反対の申し入れを行いました。

自民田畑議員も引き下げには反対

2003年	-2.3%
2005年	-1.9%
2006年	-0.5%
2009年	+3.0%
2012年	+1.2%
	実質-0.8%
2015年	-2.27%
	実質-4.48%

2.27%引き下げは実質4.48%の大幅引き下げとなる

処遇改善+1.65%、認知症・中等度ケア+0.56%で計2.21%

これらを除いた介護報酬全体は、実質的に4.48%もの大幅引き下げとなる。

介護要求実現

全国学習交流集会

2/14(土)~15(日)
仙台 秋保温泉
お申し込みは
事務所へ

私たちは政府の役割を放棄し、現場の声に耳を傾けないこの決定に断固抗議します。
厚生労働省は介護労働者の待遇に介護職員の賃金を1万2千円程度引き上げる為、介護報酬に上乗せする加算制度を拡充するとしています。報酬全体を引き下げ、逆進行する事になります。
介護報酬引き下げ方針には中広い団体から批判の声が広がっています。9日の介護給付分科会でも介護報酬引き下げと処遇改善は両立しないとの声が相次ぎました。また全国老人保健施設協会主催の1月8日の引き下げ反対緊急集会には39の団体が賛同。石川会長は「選挙がおわったとたん介護報酬切り下げ」と批判し、介護史上最大の失策を犯そうとしている」と述べました。

